

資料3

事業別フルコスト情報(仮称)に係る論点整理
(第1回コスト情報の活用に向けた小グループ資料)

令和2年9月

財務省主計局法規課公会計室

1. コスト情報の活用に向けた小グループについて	2
2. コスト情報の在り方に係る論点整理	4
・財務書類の構成とその活用について	
・「政策別コスト情報」作成までの経緯	
・「政策別コスト情報」の課題	
・「個別事業のフルコスト情報」の概要	
・フルコスト情報の利点と工夫の成果	
・事務局案(論点の整理)	
3. コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理	16
・コスト情報が活用されるための個別論点について	
・個別論点①コスト情報の「意義・目的」	
・事務局案(論点の整理)	

1. コスト情報の活用に向けた小グループについて

コスト情報の活用に向けた小グループ

I. コスト情報の活用に向けた小グループの目的

- 令和2年6月開催の「財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会（以下「法制・公会計部会」と略称）」において、法制・公会計部会の下に当該部会に属する委員で構成される小グループを設置し、コスト情報が活用されるための仕組化についての検討を行うこととされた。
- 「コスト情報の活用に向けた小グループ（以下「小グループ」と略称）」は、上記の検討を行う際の具体的な事項として法制・公会計部会からの付託を受けた、次の事項を検討する。
 - ・ コスト情報が活用されるための課題の整理
 - ・ 事業別フルコスト情報（仮称）の「基本的考え方（作成基準）」の草案

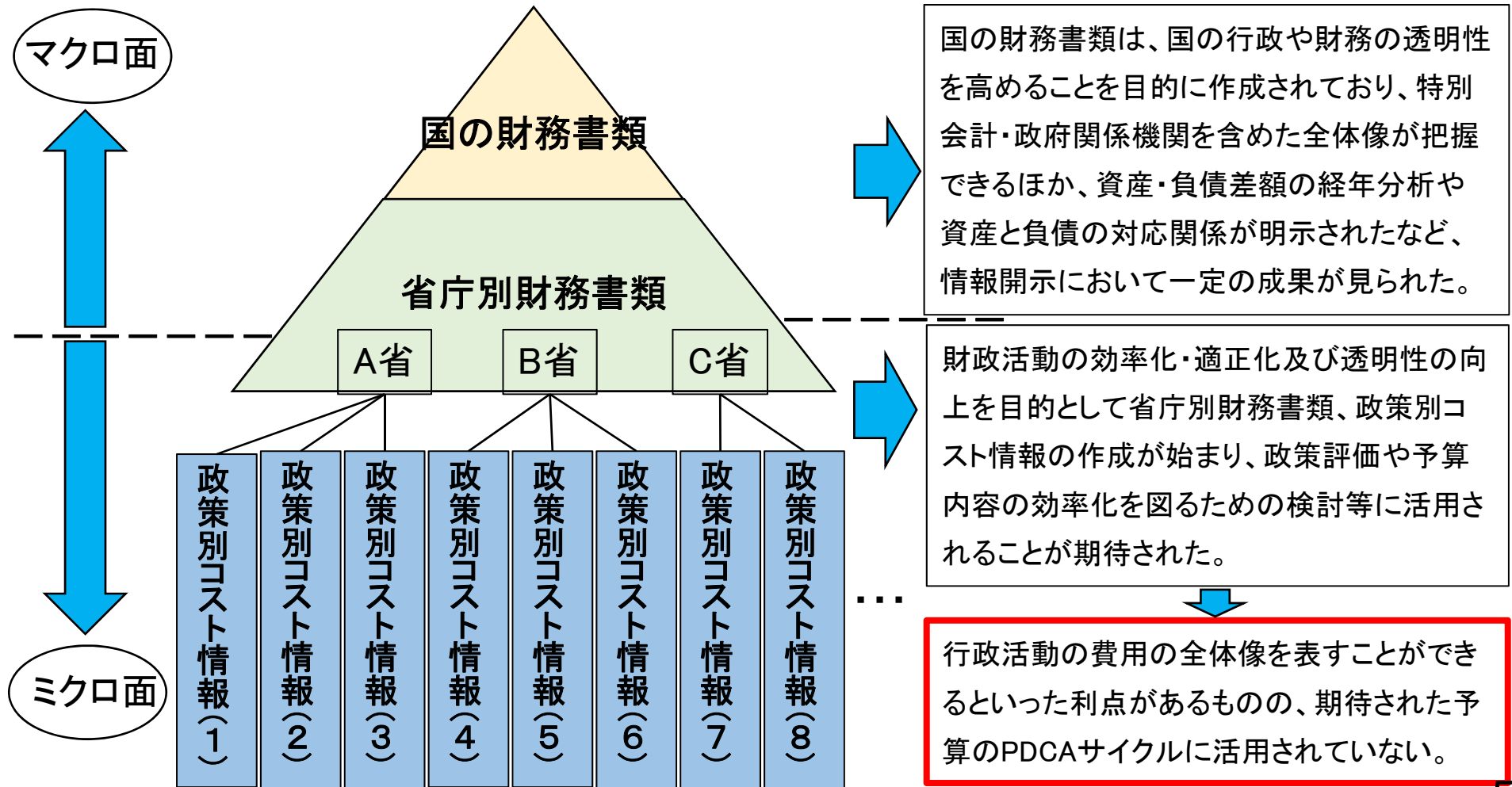
II. 小グループの議事進行スケジュール（案）

令和2年9月 第1回小グループ	1. コスト情報の在り方に係る論点整理 2. コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理
第2回小グループ	2. コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理（続き）
第3回小グループ	3. 事業別フルコスト情報の「基本的考え方（作成基準）」の草案の検討
令和3年 法制・公会計部会	事業別フルコスト情報の基本的考え方（作成基準）の報告

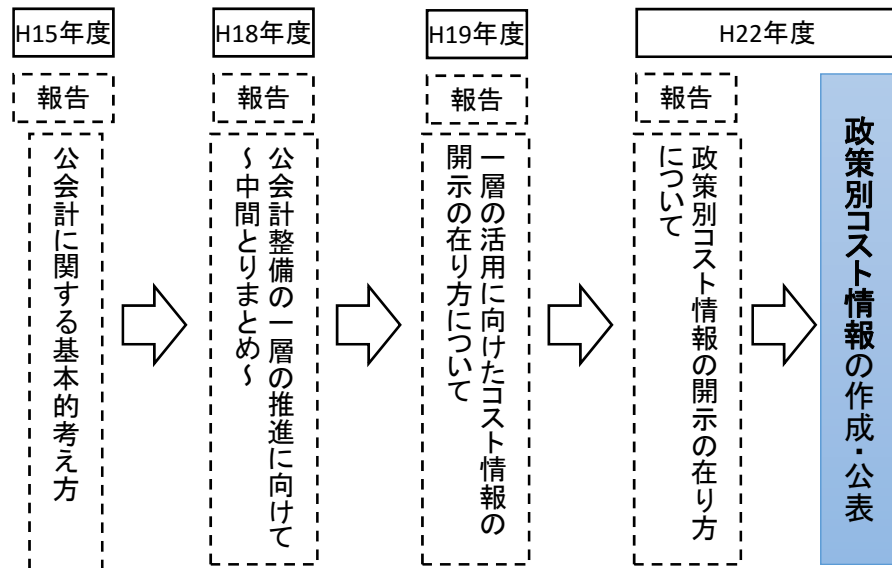
2. コスト情報の在り方に係る論点整理

財務書類の構成とその活用について

- 「国民に対するわかりやすい説明」、「財政活動の効率化・適正化」を念頭に財務書類の一層の活用を果たすことが重要であるとされた。
- マクロ面においては、国の行政や財務の透明性の向上を目的に国の財務書類及び省庁別財務書類を作成。
- ミクロ面においては、財政活動の効率化・適正化及び透明性の向上を図るために省庁別財務書類及び政策別コスト情報を作成。



- コスト情報については、平成19年度に「新たなコスト情報の開示の在り方について」の検討がなされた結果、行政活動の効率化・適正化や予算のPDCAサイクルに活用することを目的として開示すべきという提言がなされ、平成21年度決算分から『政策別コスト情報』を作成・公表している。
- しかし、政策別コスト情報が活用されていないことから、平成27年度にコスト情報の活用方法（政策別コスト情報の改善）に関する提言がなされ、平成26年度決算分から『個別事業のフルコスト情報』を試行的に作成・公表しており、現状は2つのコスト情報が併存している。

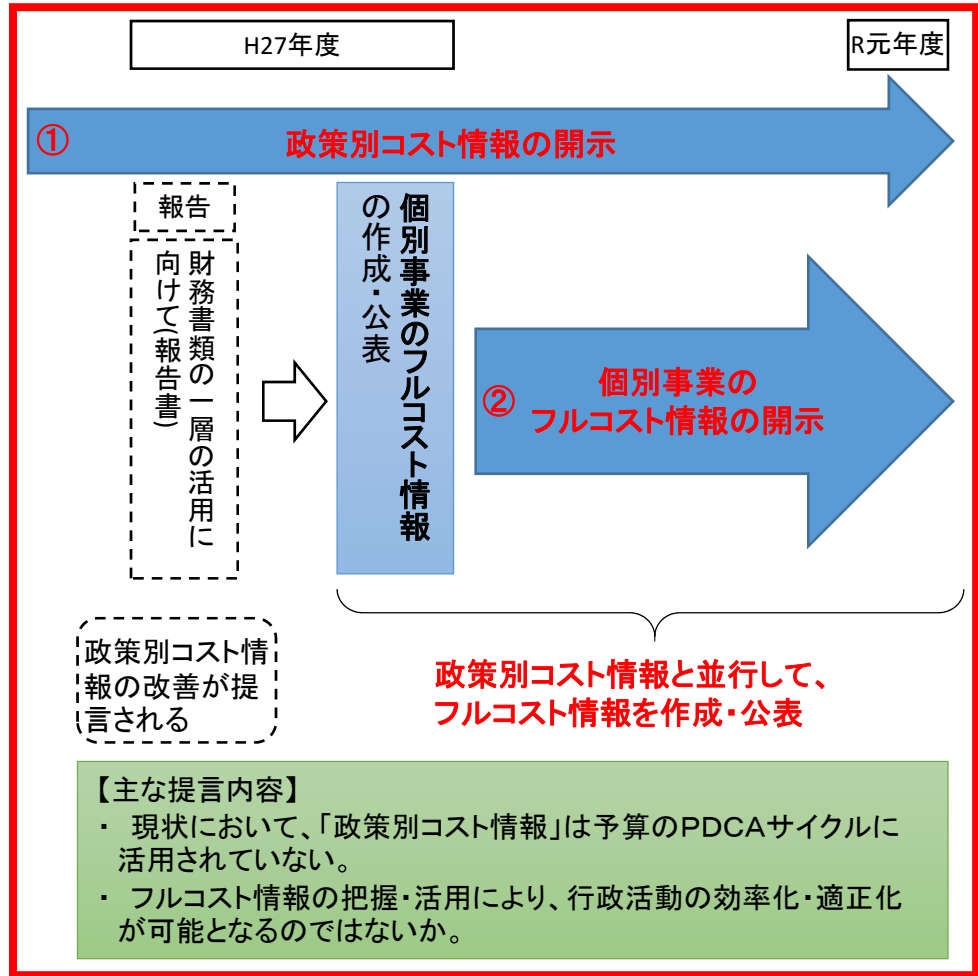


・開示すべき情報等に関する総合的な検討
・事業別のコストを把握できないことが課題であるが、それには限界がある

・活用に向けた方策等の中間とりまとめ
・省庁別財務書類の活用が適切だが、活用には限界がある

・新たなコスト情報の開示の検討
・政策評価等において有効な活用が考えられる情報を新たに開示する

・開示の在り方の具体的な検討
・政策別コスト情報の作成目的・作成方法等を取りまとめ



「コスト情報」に関する報告書の基本的な考え方

- 公会計の担うべき意義・目的や公会計として開示すべき情報等に関して総合的な検討を行うことを目的として、平成15年度に「公会計に関する基本的考え方」の報告書が作成された。
- 上記報告書をもとに、具体的な検討が行われ、平成19年度に「政策別コスト情報」の基本的な考え方を整理した「一層の活用に向けたコスト情報の開示の在り方について」の報告書が作成された。

「公会計に関する基本的考え方」(平成15年6月30日)

- ・ 財政の効率化・適正化を進める観点からは、国の行う施策を個別の事業単位で捉え、説明責任を負わせるとともに、評価の対象とすることが考えられる。
- ・ 一方、事業毎のコストの把握には、以下の課題がある。
 - ① 全ての事業の財務分析を行うことは過大な負担を課す
 - ② 効果的な事業評価手法の確立が必要
 - ③ 分析対象としての必要性の点で疑わしい事業もある
- ・ このため、対象となる事業及び開示すべき内容と手法等について更に十分な検討が必要とされた。

「公会計整備の一層の推進に向けて～中間とりまとめ～」(平成18年6月14日)

- ・ 財政活動の効率化・適正化を図るうえでは、マイクロ面からの活用が必要であり、「国の財務書類」よりも「省庁別財務書類」の情報を活用していくことが適切。
- ・ 但し、現状の省庁別財務書類では政策単位での開示とはなっていないため、その活用には限界がある。
- ・ そこで、現在検討が行われている予算書・決算書と政策評価との連携を強化する作業の成果を踏まえ、その一層の活用を図っていくべき。

一層の活用に向けたコスト情報の開示の在り方について」(平成19年6月26日)




- ・ 各省庁が自らの政策評価や予算内容の効率化を図るための検討等に際し活用するという観点に軸足を置くべき。
- ・ 新たなコスト情報の開示については、情報の集計・開示に係る作業コストと活用のメリットとの関係を考慮する必要がある。
- ・ 予算内容の効率化を図るための検討等において有効な活用が考えられる情報を新たに開示するという考え方を基本とすることが適当。
- ・ 「政策(狭義)」、「施策」、「事務事業」のそれぞれの区分ごとに、発生主義ベースでの情報開示が有用となるかどうかについて検討すべき。

「政策別コスト情報」の概要

- 政策別コスト情報とは、より一層の財務情報の充実を図るため、省庁別財務書類の業務費用計算書において形態別に表示されている費用を、各省庁の政策評価項目毎に表示したものである。
- 予算書・決算書においては、個々の政策に配分されない人件費等の共通的な経費を個別の政策ごとに一定の基準で配分等することにより、行政分野の費用の全体像が把握できる。
- これによりコスト意識の醸成や事業の効率化への取組みを促すとともに、行政活動に関する情報開示の促進が期待された。


政策別コスト情報は、以下の内容で構成されています。

1. 政策にかかるコスト

I. 人にかかるコスト	<p>I. 人にかかるコスト 政策に携わる職員の人件費を表しています。 職員給与のほか、当年度に発生した賞与引当金、退職給付引当金への繰入額を含みます。</p> 
II. 物にかかるコスト	<p>II. 物にかかるコスト 消耗品費などの職員が執務を行うのに必要となった費用を表しています。 全国各地の庁舎等にかかる減価償却費も、これに該当します。</p> 
III. 事業コスト	<p>III. 事業コスト 政策に直接かかった費用を表しています。 国が行う事業をはじめ、地方への補助金や各種団体への交付金など、政策を構成する個々の事業費が、これに該当します。</p> 

※ 「I. 人にかかるコスト」、「II. 物にかかるコスト」については、共通経費等を一定の配賦基準(定員数など)により配分した計数を基に算出しています。(参考2)

2. 政策にかかるストック情報

 政策に関連する主な資産(負債)についての情報を表示しています。(参考3)

3. 参考情報

「政策に関するコストの状況」の表示

① 政策に配分された官房経費等

政策にかかるコストに配分されない経費については、官房経費等として集計した後、政策別コスト情報の参考情報として一定の配賦基準(人にかかるコストでの配分方法など)により各政策に配分します。(参考4)

② 公債にかかる利払費

省庁別財務書類において参考情報として記載されている公債にかかる利払費を、各政策の財源調達にかかるコストと考え、一般会計における政策別コストの割合により各政策へ配分します。

また、政策の概要などの情報を記載しています。

政策別コスト情報に関する圖書

政策：1. ○○の確保にかかるコストの状況

(所管: ○○省、一般会計、組織: ○○本庁、担当部署: ○○課)

1. 政策にかかるコスト

200 百万円

区 分	経 費				(参考) 決算額
	人件費	補助金	庁費等	減価償却費	
I 人にかかるコスト	10	10	-	-	-
II ①物にかかるコスト	35	-	-	35	-
②庁舎等	3	-	-	-	3
III 事業コスト	152	-	130	22	160
コスト計(I + II + III)	200	10	130	57	3

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報

区 分	主な資産等	ストック内訳				備 考
		建 物	土 地	出資金	借入金	
庁舎等	25	15	10	-	-	
事業コスト	80	-	-	100	△ 20	
合 計	105	15	10	100	△ 20	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額 (単位: 百万円) ② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 40 百万円

I 人にかかるコスト	6
II 物にかかるコスト (庁舎等を含む。)	4
III その他事業コスト	-
合 計	10

- (2) 政策の概要
○○の確保を行うため、対象者への調査を行い××年度までの着実な実施を目指す。
- (3) 共通経費配分の方法
・人にかかるコスト、物にかかるコストについては定員数により配分を行っている。
・庁舎等については面積比による配分を行っている。

「政策別コスト情報」の経緯と現状

- 平成19年度の「一層の活用に向けたコスト情報の開示の在り方について」の基本的な整理をもとにその後、各省庁において、「新たなコスト情報」の開示の在り方が検討された。
- 上記報告書においては、コスト情報の作成単位として予算の表示科目である「事項」が考えられたが、政策別コスト情報は、作業コストも踏まえた観点から、政策評価体系における「中程度の政策目標」が作成単位として選択された。
- その結果、コストの集計単位が大きくなり、コストと定量化されたアウトプット・アウトカムの比較が困難となった。

【一層の活用に向けたコスト情報の在り方について(報告書)】

- ・ 各省庁が自らの政策評価や予算内容の効率化を図るための検討等に際し活用するという観点に軸足を置くべき。
- ・ 新たなコスト情報の開示については、情報の集計・開示に係る作業コストと活用のメリットとの関係を考慮する必要がある。
- ・ 予算内容の効率化を図るための検討等において有効な活用が考えられる情報を新たに開示するという考え方を基本とすることが適当。
- ・ 「政策(狭義)」、「施策」、「事務事業」のそれぞれの区分ごとに、発生主義ベースでの情報開示が有用となるかどうかについて検討すべき。



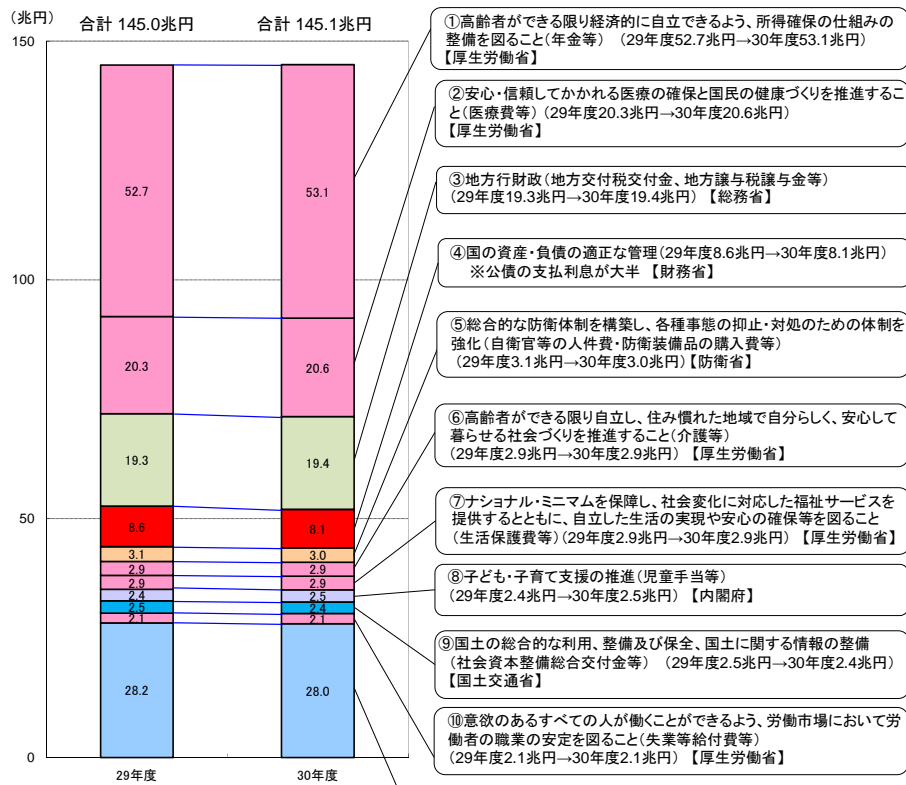
「在り方(報告書)」と「成果物(政策別コスト情報)」に乖離あり

【成果物(政策別コスト情報)】

- ・ セグメントの単位やコスト情報の作成手法の検討に重点を置き、その具体的な活用方法について十分に検討がなされなかった。
- ・ 「事項別」のコスト情報について検討の結果、当時約1600の事項数があり、作業コストも踏まえた観点から、「事項」単位ではなく『中程度の政策目標単位』が選択された。
- ・ コストの集計単位が大きすぎるため、コストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較分析が困難。

- 政策別コスト情報は、全省庁の全政策についてのコストの状況を網羅的にみることができるとい
利点があり、各政策の金額を大きい順に並べてみることで、どの政策にどの程度コストが発生してい
るかを把握できる。
- しかしながら、コストの集計単位が大きすぎるため、定量化されたアウトプット・アウトカムを設定す
ることが困難であり、各政策単位を個別に分析しようとした場合に、コストとの比較等ができず行政
活動の効率化・適正化の検討などに活用できない。

<平成30年度「国の財務書類」のポイント(抜粋)>



個別に分析しようとする...

<政策別コスト情報の課題>

○政策のコスト情報

	×1年度	×2年度
政策別コスト合計	4,000億円	4,500億円
(内訳)		
人にかかるコスト	1,000億円	1,200億円
物にかかるコスト	1,000億円	1,100億円
事業コスト	2,000億円	2,200億円

	×1年度	×2年度
設定困難	単位: ?	?
算定困難	単位当たりコスト	—

コストと定量化されたアウトプット・アウトカムとの比較分析ができない。

「政策別コスト情報」の課題②

- 政策別コスト情報の作成時期(11月～12月)は、省庁別財務書類、フルコスト情報の作成業務に加え、予算編成業務に従事している担当者もおり、その結果、業務が集中することとなっている。
- 特に近年の政策別コスト情報とフルコスト情報の作成が併存している状況について、その作業負担の改善を求める声は多くなっている。

各省庁における主な作業スケジュールのイメージ

主な項目 日程	各省庁における作業スケジュール											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月		
政策別コスト情報								←→	←→			
特別会計財務書類			←→	←→								
一般会計 省庁別財務書類			←→	←→								
省庁別財務書類 (一般会計・特別会計)								←→	←→			
省庁別連結財務書類					←→	←→	←→	←→	←→			
個別事業の フルコスト情報									←→			
予算編成業務										←→		

1
月
中
公
表
・
国
会
へ
提
出

各省庁における政策別コスト情報の作成に係る業務量

(回答数16)

省庁	延べ業務量 (人日)	省庁	延べ業務量 (人日)
A	30	I	165
B	10	J	7
C	270	K	19
D	110	L	6
E	40	M	30
F	20	N	70
G	183	O	40
H	10	P	92

(注) 業務委託を行っている場合、委託先の業務量は含まない。

各省からの主な意見

- ・ 省庁別財務書類の作成のほか、当初及び補正予算編成業務が政策別コスト情報の作成時期に重なっており、年間を通じて最も多忙な時期となっている。
- ・ 経理業務を担当する者との同一の担当者であることから業務負担が増大している。
- ・ 決算業務を統括しながら、省庁別財務書類・政策別コスト情報・フルコスト情報の作業を行っていることもあり、どの作業期間もギリギリの状態で行っている。

※令和2年6月～8月にかけて各省庁に政策別コスト情報の作成体制について担当者数、延べ業務量の調査を行い、回答を得たもの。

政策別コスト情報と主要経費について

- 政策別コスト情報の意義・目的の1つは「行政分野の費用の全体像の把握」であるが、社会保障や公共事業などの各施策にどの程度配分されるかを端的に示すものとして、予算・決算においては、主要経費別分類における各主要経費が用いられている。
- 政策別コスト情報と主要経費では、共通費に計上されている人件費や庁舎等の減価償却費が含まれるか否か等の違いはあるものの、国の主要施策は、給付費や補助金等の資源配分を行う事業費が大半を占め、事務費等の割合は僅少であるため、全体像の把握という視点では大きな違いはない。

政策別コスト上位10政策と主要経費別等純計(決算)の比較(平成30年度)



(※) ④「国の資産・負債の適正な管理」に対応する主要経費は国債費であるが、同主要経費は公債等の償還費が含まれているため、国債整理基金特別会計決算参照書の事項別内訳より参照。

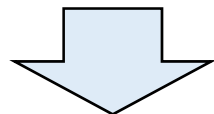
「個別事業のフルコスト情報」の概要

- 平成27年4月の「財務書類等の一層の活用に向けて(報告書)」において、政策別コストの作成におけるこれまでの取組みについて、情報開示の観点からは一定の成果が見られるものの、財政活動の効率化・適正化(予算のPDCAサイクルの構築)のための活用は十分になされていないとの指摘を受けた。
- 同報告書において「政策別コスト情報の改善」に係る提言がなされ、平成26年度決算分から「政策別コスト情報」の作成に加え、「個別事業のフルコスト情報」を試行的に作成・公表している。

【主な提言内容】

- ・ 直接行政サービスを実施している代表的な事業については、各事業の単位当たりコスト情報を提供してはどうか。
- ・ 資源配分を行っている代表的な事業については、国から交付された資金が最終的に国民に行き渡るまでの中間コスト(間接経費)についての情報を提供してはどうか。

提言を踏まえ、以下の取組みを試行的に実施。



- ・ 「個別事業のフルコスト情報」の把握、開示
- ・ 各事業の「単位当たりコスト情報の提供」

「フルコスト」は、「政策別コスト情報」で区分している以下のコストの合計。

人にかかるコスト+物にかかるコスト+庁舎等+事業コスト
(人件費)+(物件費)+(減価償却費)+(事業費)

フルコスト情報

【財務省】国税局電話相談センター運営事業

本事業に関連する平成30年度の行政事業レビューシートの事業番号(0006)

事業の概要

- 国税局電話相談センターでは、効率的な相談対応のために以下のシステムを構築しています。
- ①税務署にかけられた電話を、自動音声案内により一般的な相談(国税局電話相談センター)と税務署に対する照会とに振り分けます。
 - ②担当者が税目別に対応することで相談時間の短縮を図っています。
 - ③相談の過程で税務署に対する照会が必要であると判明した場合には、税務署に転送しています。

フルコスト 51.3億円

(内訳)	
人にかかるコスト	44.8億円
物にかかるコスト	1.5億円
庁舎等(減価償却費)	1.1億円
事業コスト	3.8億円

(参考)自己収入 一億円

単位当たりコスト

国税局電話相談センターで対応した
電話相談1件当たりコスト:943円
(参考)単位:電話相談件数 5,442,724件

国民1人当たりコスト: 40円
(参考)単位:総人口 126,443,180人



フルコスト情報の利点と工夫の成果

- フルコスト情報により、個別の行政サービスに使われた全てのコストの全体像が把握され、わかりやすい情報開示が可能となる。
- また、「過去のフルコスト情報」や「類似の行政サービスのフルコスト情報」と見比べることなどで、「成果や効果に見合うコストなのか」といったことを考えるきっかけになる。
- 上記の利点を生かすため、フルコスト情報では行政活動の効率化や適正化の分析に役立つ代表的な指標として、以下のような指標を設定している。

指標① 単位当たりコスト

単位当たりコスト＝フルコスト÷単位

フルコストをその行政サービスの利用者や提供日数といった単位で除して求める指標。行政サービスの規模感が分かりやすくなるほか、過去の単位当たりコストや類似の行政サービスの単位当たりコストと見比べることで、行政サービスが効率的・適正な水準で行われているかを判断するきっかけになる。

類似の行政サービスの単位当たりコスト

A事業

B事業

人にかかるコスト	3,000万円
物にかかるコスト	2,000万円
事業コスト	4,000万円
合計	9,000万円

人にかかるコスト	2,000万円
物にかかるコスト	2,000万円
事業コスト	2,000万円
合計	6,000万円

・単位当たりコスト

・単位当たりコスト

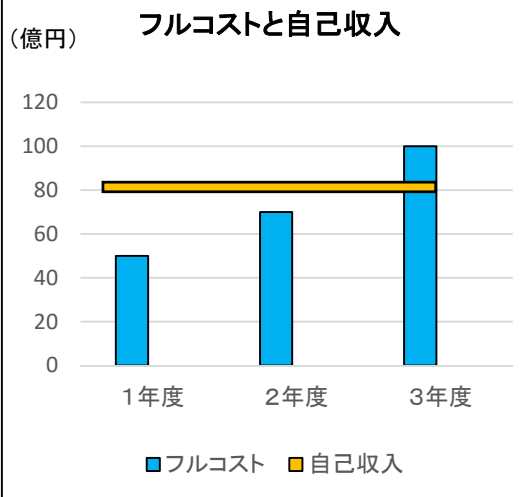
利用者当たりコスト 4,500円 (参考)利用者 20,000人

利用者当たりコスト 3,000円 (参考)利用者 20,000人

指標② 自己収入比率

自己収入比率＝自己収入÷フルコスト

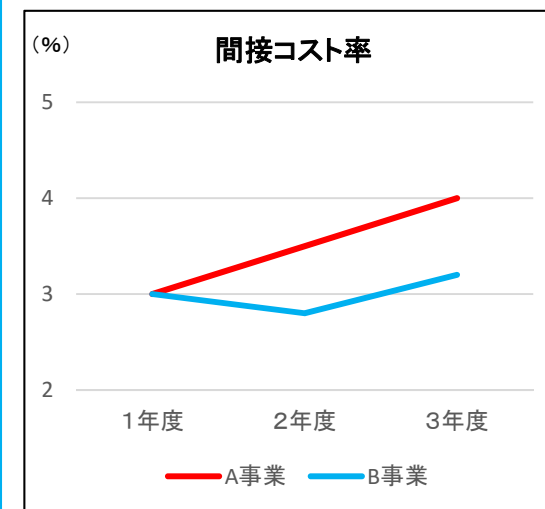
フルコストに対して、その行政サービスの直接の受益者が負担した手数料等の収入の割合を示した指標である。下図において、フルコストが年々増加傾向にあり、3年度においては自己収入でコストが賄い切れていない。このような場合、利用料等の見直しなどを判断するきっかけになる。



指標③ 間接コスト率

間接コスト率＝フルコスト÷現金の給付額 (間接コスト)

国民等への補助金や手当等といった給付金の給付額の総額に対して、その給付のために要したフルコストの割合を示した指標である。A事業においては、年々間接コスト率が上昇しており、事業が効率的に行われているかを考えるきっかけになる。



事務局案(論点の整理)

- コスト情報の検討の出発点では、「個別事業単位」を検討していたものの、各省庁における作業コスト及び政策評価と予算・決算の連携強化の背景から「政策単位」が選択され、そのコスト情報の活用方法の検討が不十分なまま「政策別コスト情報」が作成された。
- 政策別コスト情報は、政策に係るコストの全体像を国民に情報提供できるといった利点はあるものの、コストの集計範囲が大きく、コストの増減要因の分析が困難なため、予算のPDCAサイクルに活用されていない。
- コスト情報が活用されるための仕組化を検討するにあたっては、コスト情報の集計・開示に係る作業コストと活用のメリットとの関係も考慮する必要があり、現状、政策別コスト情報と個別事業のフルコスト情報が併存している状況は、各省にとって過大な負担となっている。
- 政策別コスト情報の意義・目的の1つである「行政分野の費用の全体像の把握」は、主要経費を用いることで概ね代替可能である。
- 個別事業のフルコスト情報では、単位当たりコストや間接コスト等を用いた経年比較分析や、事業のコスト・ベネフィットの比較等が可能となり、政策別コスト情報よりも詳細な分析が可能となっている。

このため、平成19年度に示された報告書により提言された「新たなコスト情報の開示に関する基本的考え方」を踏まえ、現在、仕組化されている政策別コスト情報を改善させ、事業別フルコスト情報(仮称)として作成・開示を行うこととしてはどうか。

3. コスト情報が活用されるための仕組化に係る論点整理

○ 事業別フルコスト情報(仮称)の活用に向けて、各省庁から意見聴取した結果も踏まえ、以下の個別論点について検討することとしたい。

【今回議論する論点】

個別論点①「意義・目的」

フルコスト情報にはどのような役割があり、どのように活用するか。

(以下、次回以降の論点)

個別論点②「フルコスト情報を作成する事業の性質(事業類型等)」

活用促進の観点から、どのような事業についてフルコスト情報を作成すべきか。

個別論点③「共通経費の配賦方法」(フルコストの算定方法)

フルコストをどのように算定(配付計算)するか。

個別論点④「表示・開示方法」

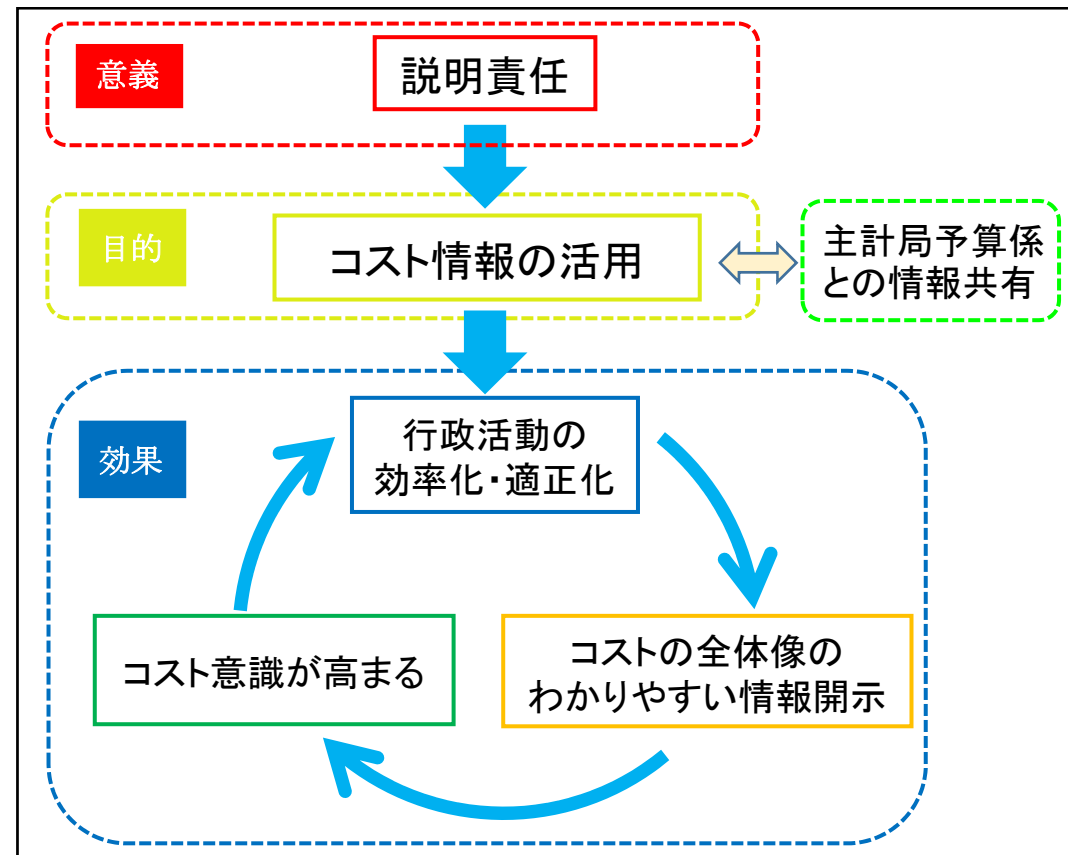
フルコストをどのように対外的に公表するか。

個別論点①コスト情報の「意義・目的」

- フルコスト情報の意義は、各省庁等がフルコスト情報の開示を通じて、担当する事業（行政サービス）に必要なコストに対する説明責任を果たすことである。
- また、各省庁等がフルコスト情報を活用することで、自らが担当する事業（行政サービス）を効率的かつ適正な執行につなげることを目的とする。
- そして、効率的かつ適正に執行した結果を示したフルコスト情報をわかりやすく開示することで、国民の行政活動への関心が高まり、更にそれが行政担当者のコスト意識を高めることにつながる。このサイクルを回すことにより更に効率的かつ適正な行政活動につなげていく。

「新たなコスト情報の開示に関する基本的考え方」

- ① 「各省庁が自らの予算内容の効率化を図るための検討等に際し活用するという観点に軸足を置くべき」
- ② 「作業コストと活用のメリットとの関係を考慮すること」
- ③ 「予算内容の効率化を図るための検討等において有効な活用が考えられる情報を新たに開示するという考え方を基本とすることが適当」



事務局案(論点の整理)

- 事業別フルコスト情報の意義・目的として、事業毎の費用の全体像を国民に情報提供していくことが、国民の行政活動に関する理解の促進につながるものと考えられる。
- また、「在り方」報告書の基本的考え方を踏襲し、各省庁が自らの行政活動の効率化・適正化の検討や予算のPDCAサイクルに活用することが適当である。
- 次回以降は、「新たなコスト情報の開示に関する基本的考え方」を踏まえ、フルコスト情報を作成する事業類型等を検討していくこととしたい。